

本誌では、この10年間に教育に関する特集を8本企画してきた。本特集では、社会の変化を踏まえた理学療法学教育に対する要請は何であるのか、ということを中心として教育を取り巻く社会の動向やニーズ、特色ある理学療法教育について整理した。

■社会の要請に応える理学療法学教育(内山 靖論文)

専門職が社会で果たすべき役割を踏まえて、社会の変化、医療・教育に対する社会の要請を概観し、理学療法学教育に資する教育機関としての使命を具体的に示した。併せて、学会・協会としての使命を含め、理学療法学教育が社会の要請に応えるための役割を示した。

■理学療法領域における大学教育への期待(鈴木 正論文)

この20年の間に、看護・医療系の大学が急速に設置されてきた。この分野での人材養成は、それまでの専門学校での養成から、大学での養成へとシフトしてきた感がある。しかし高度な医療技術や知識、人間理解を必要とする時代にあつて、よりプロフェッショナルな医療技術者の養成が求められており、その時代の要請に応じていくためには、さらなる実践的な知識や技術を身につけるための大学院や新しい資格制度の構築が必要になっている。

■大学教育の現状と展望(大西秀明論文)

日本理学療法士協会からの委託事業である「大学院における理学療法教育の課題と将来展望」に関するアンケート調査(全国理学療法系大学の全数調査)の概要と、大学教育および理学療法学教育に関連する法案を紹介する。さらに、大学教育・専門職教育の課題と将来展望について、各大学・教員レベルの課題、日本理学療法士協会における課題、関連組織との協働が必要な課題を意識して概説した。

■特色ある理学療法教育

1. 自立した学生の育成をめざして(長野由紀江論文)

岩手リハビリテーション学院は、1980年に開学し37年間岩手県の理学療法士需要を支えてきたが、近年の学生の質変化を踏まえ学内外教育の見直しを図っている。その一環として臨床実践能力を高めることを目標とした新教授システムを導入し取り組んでおり、その内容を紹介する。

2. 学年の壁を越えた演習「PTスキル」(黒澤和生論文)

国際医療福祉大学では、1～3年生の学年の壁を越えた縦のつながりに基づく演習活動である「PTスキル」という授業を展開している(1, 2, 3年必修科目、通年)。この演習による行動目標は、課題遂行(グループ討議・活動)を通じて積極的に行動し、アクティブラーニングの学習態度を身につけることである。

3. 視覚に障害を持つ医療系学生のための教育高度化改善事業(石塚和重論文)

筑波技術大学は視覚と聴覚に障害をもつ学生が学ぶ国立大学である。2009年度から文部科学省より教育改革のための特別研究経費として「視覚に障害を持つ医療系学生のための教育高度化改善事業」を進めてきた。視覚障害を配慮した理学療法教育として、①電子カルテ等のICT教材の利用、②リハビリテーション科の開設、③学内臨床教育の充実、④客観的臨床能力試験(objective structured clinical examination: OSCE)、⑤体験型学習を実施している。

4. 自己発展性を備えた理学療法士の育成(大橋ゆかり論文)

茨城県立医療大学の教育の特色は、active learningの推進、臨床実習教育の強化、objective structured clinical examination(OSCE)による教育の質の保証、多職種連携教育である。Active learningにより自ら学ぶ姿勢を習慣づけ、臨床実習の強化により臨床能力の高い学生の育成に努め、OSCEを卒業判定の重要な要素としている。さらに、看護学、作業療法学、放射線技術科学の各学科との合同授業を各学年に組み込み、多職種連携への意識づけを試みている。

5. 創立者の思いを次代のセラピストに(山田千鶴子論文)

専門学校社会医学技術学院は、1973年、昼間の養成校に通えない人に、夜間に学べる場を提供するために開校された。創立者は、学生たちに「夜空に輝く明星よりも、泥の中で光る真珠であれ」と話された。障害体験や実技・実習など、理論だけでなく経験から学ぶことを今も大切にしている。2015年度末で卒業生は2,000人を超え、全国で活躍している。彼らは実習指導者として、さまざまな委員会の委員、講師や授業の助手などで学内教育を支える大きな力になっている。

6. 国立病院機構附属の特徴を生かした教育(近藤 登, 他論文)

国立病院機構東名古屋病院附属リハビリテーション学院は、1979年に開設した国立病院機構(National Hospital Organization : NHO)に存続する養成校でセーフティネット系医療の講義、実習が組まれている。臨床実践能力を高めるために評価学では東名古屋病院の患者を対象に病院スタッフや教員指導のもとで実施するなど、多くの臨床実習時間を設けている。豊かな人間性を身につけ、自らの問題解決能力の向上には対話を重視した個別指導やグループ活動を駆使し、幅広い分野で活躍できる理学療法士の育成をめざしている。

7. 教育成果を数値化し、これを踏まえた教育をめざして(村上忠洋論文)

中部リハビリテーション専門学校ではできるだけ教育成果を数値化するようにしている。よい教育を進めるうえで、よい教育が行われるであろう条件を整えることに目を向けるばかりでなく、実際の教育成果を客観的に振り返り、その結果を踏まえ良し悪しを判断し、教育に取り入れることが重要と考えている。

8. 建学の理念『人格尊重』(田中 良論文)

徳島医療福祉専門学校は、「公私協力方式」により運営する地域に密着した3年制養成施設である。最短での国家試験受験資格取得をめざすとともに、成績不良による留年・退学を防ぐ対策を講じている。特殊な理学療法を偏重せず、基礎医学分野の教育を重視し、患者の人格を尊重する人間愛に満ちた理学療法士の育成をめざしている。

9. 都心部における社会人比率の高い学生を対象とした教育(松本直人論文)

専門学校東京医療学院では、都心部における社会人比率の高い専門学校夜間部の効率的教育として、科目の強調と分割された学習ではなく、問題基盤型学習を軸に主体的学習を支援している。学習評価も定期試験偏重ではなく学習プロセスを重要視している。臨床教育では早期の終了により実習に伴う離職期間の短縮化を図り、修学支援に努めている。

10. 長崎大学における「痛み」の理学療法教育の展開(沖田 実論文)

理学療法教育のなかに体系的な痛み教育を組み込むことは、痛みの診療体制を構築する前提として不可欠であり、社会の要請に応える意味でも重要である。長崎大学は学部教育のなかに痛みの特化した科目である「ペインリハビリテーション(15時間)」を開講し、痛みの評価とそのマネジメントを中心に講義を展開している。また、e-learningを活用し、卒後の痛み教育も試みており、本稿ではこれらの具体的な内容について紹介している。

■座談会：これからの理学療法教育に必要なこと(内山 靖, 森本 榮, 金田嘉清, 樋口由美, 松永篤彦)

理学療法教育のあり方を考えるうえで、教育の基本を堅持しつつ、社会が求める理学療法、理学療法士像とはどのようなものかを的確に捉え、それらに応え得る方策を模索していくことが不可欠である。本座談会では、現在の理学療法教育が抱える課題を踏まえ、各々の教育実践をご紹介いただくとともに、今後の教育の鍵となる Admission Policy, Curriculum Policy, Diploma Policy まで幅広くご議論いただいた。